

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び内部検証について

実施計画番号	交付金対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を支出した経費内容 ③実施（対象者、実施等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	事業実施による効果
3	自治体DX推進事業費（デジタルクーポン対応分）	経営企画部 デジタルファースト課	①新型コロナウイルス感染症対策により増加した市民生活の負担への支援と低迷した経済の回復を促進するため、有効期間を設けたデジタルクーポンにより市民の消費を促進した。②デジタルクーポンシステム開発費用等 ③10,725千円 ④事業者・市民	③-I-4、事業者への支援	R4.7.1	R5.3.31	10,724,780	デジタルクーポン利用により、地域における消費の喚起・下支えを図ることで、新型コロナウイルス感染症により低迷した地域経済の回復に寄与した。
4	デジタル田園都市国家構想推進交付金	経営企画部 デジタルファースト課	①デジタルヘルシーエイジング事業として、コロナ禍における交通の減少と非接触のニーズの高まりに対応するため、行政手続き・各種サービス等と連携するシステムの構築・運用を行った。 ②システムの構築・運用に係る費用のうち交付金補助額 ③155,685千円 ④プロポーザル審査委員報酬等789千円 ⑤市民等	③-I-5、生活・暮らしへの支援	R4.4.1	R5.3.31	155,684,988	非接触型の窓口対応を行う、遠隔行政窓口を市役所等が無い地域に設置・運用することで、感染拡大防止に寄与した。
5	デジタルヘルシーエイジング事業	経営企画部 デジタルファースト課	①デジタルヘルシーエイジング事業として、コロナ禍における交通の減少と非接触のニーズの高まりに対応するため、行政手続き・各種サービス等と連携するシステムの構築・運用を行った。 ②システムの構築・運用に係る費用のうち国庫補助対象外分 ③384千円 ④市民等	③-I-5、生活・暮らしへの支援	R4.4.1	R5.3.31	383,610	非接触型の窓口対応を行う、遠隔行政窓口を市役所等が無い地域に設置・運用することで、感染拡大防止に寄与した。
6	防災・災害対策事業費	危機管理室 防災安全課	①新型コロナウイルス感染症対策として、避難所向けの簡易テント型プライベートルームを構築した。 ②商品購入費 ③112,533千円 ④市民等	③-I-3、感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	12,534,500	避難用プライベートルームを購入することで、感染症拡大時に災害が発生した際の避難所での感染拡大防止に繋がった。
7	公民館管理費	市民生活部 公民館	①公民館利用者の会議等のオンライン化によって密を回避し、接触機会を減らすことで新型コロナウイルス感染症拡大リスクの抑制を図った。 ②システム構築費 ③2,307千円 ④施設利用者	③-I-3、感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	2,306,480	大型ディスプレイ購入によるオンライン会議の増加させたことにより、密を避け、感染リスクの軽減に寄与した。
8	体育館管理運営事業費	市民生活部 公民館	①新型コロナウイルス拡大抑制のためのマスク着用による夏場の熱中症を予防した。 ④施設利用者	③-I-3、感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	3,497,835	市内体育施設に気化式冷暖房を設置したことにより、コロナウイルス対策に伴うマスク着用者の熱中症予防に寄与した。
9	コミュニティスポーツセンター管理費	市民生活部 公民館	①コロナウイルス拡大抑制のためのマスク着用による夏場の熱中症を予防した。 ②商品購入費 ③1,029千円 ④施設利用者	③-I-3、感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	1,028,775	市内コミュニティスポーツセンターに気化式冷暖房を設置したことにより、コロナウイルス対策に伴うマスク着用者の熱中症予防に寄与した。
10	図書整備事業費	市民生活部 公民館	①図書の見出しにおいて非接触貸出環境を整備することで、接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症拡大リスクの抑制を図った。 ②マイナンバーカード連携システム構築委託料等 ③18,827千円 ④市民及び施設利用者	③-I-3、感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	13,827,000	図書管理システムのバージョンアップおよび自動貸出機を設置したことにより、貸出での非接触環境を確保できた。
11	大学生等ふるさと産品給付事業費	市民生活部 やぶぐらし・地方創生課	①コロナ禍で困難する学生に対する求等の養父産品贈呈による生活支援を行った。 ②事業運営委託料 ③2,456千円 ④市民等（市内出身大学生）	③-I-5、生活・暮らしへの支援	R4.4.1	R5.3.31	2,456,000	申請のあった大学生等に養父産品を送付することで、コロナ禍に伴い外出の減少していた中で生活支援に寄与した。
15	商工振興事業費（デジタルクーポン対応分）	産業環境部 商工観光課	①新型コロナウイルス感染症対策により増加した市民生活の負担への支援と低迷した経済の回復を促進するため、有効期間を設けたデジタルクーポンにより市民の消費を促進した。②デジタルクーポン事業にかかるクーポン代、委託費、配布に係る経費 ③111,885千円 ④市民	③-I-5、生活・暮らしへの支援	R4.4.1	R5.3.31	111,884,192	デジタルクーポン利用により、地域における消費の喚起・下支えを図ることで、新型コロナウイルス感染症により低迷した地域経済の回復に寄与した。
16	商工振興事業費（キャッシュレス端末購入支援補助金）	産業環境部 商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の防止並びにキャッシュレス社会の実現に向けた基盤の構築を図ることで市内企業の振興を図った。 ②キャッシュレス端末購入支援補助金 ③234千円 ④事業者	③-I-4、事業者への支援	R4.4.1	R5.3.31	234,000	事業者で消費者と対面での金銭の授受を行う市内の中小企業および個人事業主に対し、キャッシュレス決済の導入を支援したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大の防止及びキャッシュレス社会の実現に向けた取り組みに寄与した。
17	商工振興事業費（事業者チャレンジ支援事業補助金分）	産業環境部 商工観光課	①ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた取り組みを行う事業者に対する支援によるアフターコロナでの事業支援と経済回復を図った。 ②事業者チャレンジ支援事業補助金 ③969千円 ④事業者	③-I-4、事業者への支援	R4.4.1	R5.3.31	9,969,000	市内でウィズコロナ、アフターコロナを見据えた新しい取り組みにチャレンジする事業者が補助金を利用した事業を実施することにより、長引くコロナ禍により低迷している地域経済の回復に寄与した。
18	商業融資事業費	産業環境部 商工観光課	①コロナ融資に係る利子補給によるアフターコロナでの事業支援と経済回復を図った。 ②利子補給 ③30,024千円 ④事業者	③-I-4、事業者への支援	R4.4.1	R5.3.31	30,024,221	兵庫県又は国のコロナ対策融資制度を利用し融資を受けた市内事業者に対し、融資実行日から最大年間利子補給を行うことにより、事業者の返済負担軽減および地域経済回復に寄与した。
19	観光宣伝費	産業環境部 商工観光課	①新型コロナウイルス感染症対策により低迷した観光業の経済回復促進のため、更なる誘客を促進する施設整備に係る費用の一部に対し補助を行い、間接的な地域経済回復を図った。 ②事業者支援に係る補助金 ③19,066千円 ④市内観光地の事業者	③-I-5、生活・暮らしへの支援	R4.4.1	R5.3.31	19,066,000	新型コロナウイルス感染症の影響により入込客数が減少している市内観光施設等に、施設投資やコンテンツ作成に対する補助金を交付し、事業継続の支援が図られた。
28	非課税世帯生活支援臨時給付金給付事業費	健康福祉部 社会福祉課	①新型コロナウイルス感染症による生活支援として、非課税世帯を対象に1世帯あたり4万円の生活支援臨時給付金を交付した。 ②給付金、給付に係る事務費 ③92,587千円 ④市民（非課税世帯に限る）	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10.1	R5.3.31	92,586,646	令和4年度非課税世帯に緊急生活支援4万円を支給し、新型コロナウイルス感染症による影響の深刻化と世界経済の先行き不透明がもたらした生活必需品の物価高騰に直面し、最大6ヶ月の影響を受ける世帯の影響軽減に寄与した。
29	老人福祉一般事務費	健康福祉部 介護保険課	①コロナ禍における原価価格・物価高騰による介護保険サービス、障害福祉サービスの提供に係る経費増への緊急的な支援として、入居・送附サービス事業者に対し補助を行い、市民への安定的なサービス提供を図った。 ②市内入居サービス事業者14名への補助金 ③5,589千円 ④市内介護サービス事業者	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10.1	R5.3.31	5,589,000	市内の入居・送附サービス事業者に補助を行うことで、コロナ禍での物価高騰に対応し、福祉サービスの安定的な利用継続に寄与した。
30	社会的処方推進事業費	健康福祉部 社会的処方推進室	①コロナ禍における健康及び精神衛生向上への支援として、コミュニケーション不足や機会の喪失により孤独感を増した社会生活で問題を抱える方への社会的処方モデルを推進した。②市民・事業者の啓発・宣伝委託費 ③418千円 ④市民	③-I-1、医療提供体制の強化	R4.11.1	R5.3.31	418,000	地域住民とコミュニケーションをとり、多様なケアにつなげるコミュニケーションの推進と社会的処方により、地域創生社会の実現促進に寄与した。
31	観光宣伝費	産業環境部 商工観光課	①新型コロナウイルス感染症対策における経済支援として、市内に宿泊したスキー等のリフト券購入に係る費用を補助し、宿泊客の誘客を促進することにより、市内宿泊事業者の経営と雇用の維持の支援を通じて市内経済の回復を図った。 ②商品券等利用分相対金 ③44,444千円 ④市内観光地の事業者市内宿泊施設に宿泊したスキー客	③-I-5、生活・暮らしへの支援	R4.10.1	R5.3.31	44,443,500	リフト券購入費用を補助することにより、市内宿泊施設へのスキー客の増加により、宿泊事業者の経営・雇用維持を支援し市内経済回復に寄与した。
32	経営所得安定対策等実施事業費	産業環境部 農林振興課	①コロナ禍における原価価格・物価高騰による農業生産者の農業生産資材等経費増への支援として、農業生産者へ補助金を交付することで、市内農業経営の安定化を図った。 ②事業者への補助金 ③30,390千円 ④農業生産者（要件を満たすものに限る）	④-II、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.10.1	R5.3.31	30,395,905	円安や原価価格高騰等の影響で農業生産コストが増加し、経営に大きく影響を受けていた市内農業者の農業経営安定化に寄与した。
33	畜産振興対策事業費	産業環境部 農林振興課	①畜産を営む生産者へ、コロナ禍における原価価格・物価高騰による飼料価格増加分経費への支援として補助金を交付することで、市内畜産農家の経営の安定化を図る。 ②事業者への補助金 ③39,273千円 ④市内畜産農家	④-II、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.10.1	R5.3.31	39,272,600	対象となる畜産農家のすべてから申請の受付を行い、補助金を交付したことで経営の安定化に寄与した。
36	子育て世帯家計応援臨時給付金	こども・夢・えがお部 子育て応援課	①コロナ禍における原価価格・物価高騰に伴い、電力・ガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、住民税均等割課税のみが課税されている世帯を対象に、給付金・給付に係る事務費 ③61,890千円 ④市民（高校生以下の年代の子どものみ（H16.4.2以降に出生した妻父市民に住民登録のある者）を養育する保護者）	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.11.1	R5.3.31	61,889,470	対象となる子育て世帯の保護者の全員に給付金を支給したことにより、物価高騰に伴う子育て世帯の家計への影響軽減に寄与した。
38	妻父市民住民税均等割課税世帯臨時生活支援給付金給付事業	健康福祉部 社会福祉課	①コロナ禍における原価価格・物価高騰に伴い、電力・ガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、住民税均等割課税のみが課税されている世帯を対象に、給付金・給付に係る事務費 ③25,461千円 ④住民税均等割課税世帯	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.11.1	R5.3.31	25,460,761	個人住民税均等割課税世帯に対して、1世帯当たり4万円を給付し、コロナ禍での生活における食料品価格等の物価高騰による負担軽減に寄与した。
39	物価高騰影響緩和妊婦支援給付金	こども・夢・えがお部 子育て応援課	①コロナ禍における原価価格・物価高騰に伴い、妊娠・出産時期以降の食糧調達のため、妊娠出産に係るマタニティ用品、子供用品等の経費・出産に必要な物品の購入費、送達等に係る移動費として給付金による支援を実施した。 ②給付金 ③3,300千円 ④市民（妊娠・出産時期にある者）	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.11.1	R5.3.31	3,300,000	対象となる申請者全員に物価高騰の影響を受ける妊婦健診・出産に係る経費に対する給付金を支給することで、妊娠・出産における負担軽減に寄与した。
40	物価高騰等影響緩和難病患者等支援給付金給付事業費	健康福祉部 健康医療課	①コロナ禍における原価価格・物価高騰に伴い、県の指定難病受給者証等の交付を受けている市民又は健康保険等の特定疾病療養受給証の交付を受けている市民に対し支援策を講じた。 ②給付金 ③500千円 ④4月1日時点以降で県の指定難病受給者証等の交付を受けている市民又は健康保険等の特定疾病療養受給証の交付を受けており、かつ11月1日時点で住民登録がある市民（11月1日以前、令和4年3月31日までに転入した者も対象）	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4.1	R5.3.31	3,500,000	物価高騰の影響を受ける申請者（難病患者等）に対し給付金を支給することで、安心して治療に専念できるよう、経済面・精神面等の負担軽減に寄与した。
41	自治体DX推進事業	経営企画部 デジタルファースト課	①コロナ禍における交通の減少と非接触のニーズの高まりに対応するため、各地域自治体職員に1日1時間以上、オンラインによる行政手続きの講座を行った。 ②委託料、商品購入費・端末代等 ③2,507千円 ④市民	③-I-5、生活・暮らしへの支援	R4.4.1	R5.3.31	2,506,360	オンラインによる行政手続き講座を実施したほか、各行政機関に1日1時間以上、行政に対する非接触対応ニーズの高まりに応えられた。
42	デジタル田園都市国家構想推進交付金	産業環境部 事業活性化センター	①コロナ禍における感染予防と行政業務の非接触化に対応するため、紙ベースであった山崎フタコについて、システム導入により電子化を行う。 ②システム構築委託料 ③19,965千円 ④市民	③-III-2、地方を活性化し、世帯とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4.1	R5.3.31	19,965,000	紙ベースであった山崎フタコの電子化を進めたことで、行政業務の非接触化に対応できた。